

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物については定額法、備品については定率法を適用しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

2 基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高

基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	資産の種類	期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価格
基本財産		0	0	0	0
	基本財産計	0	0	0	0
特定資産	九州ブロック大会積立	6,000,000	500,000	0	6,500,000
	講習会テキスト積立	1,500,000	0	0	1,500,000
	特定資産計	7,500,000	500,000	0	8,000,000

3 固定資産の取得価額、減価償却累計及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,050,000	9,282,000	1,768,000
建物附属設備	800,000	75,933	724,067
備 品	339,000	338,999	1
一括償却資産	1,499,256	499,752	999,504
合 計	13,688,256	10,196,684	3,491,572

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
補 助 金	福 岡 県	0	19,790,000	19,790,000	0
	日本食品衛生協会	0	2,793,850	2,793,850	0
助 成 金		0	0	0	0
合 計		0	21,207,100	21,207,100	0

附 属 明 細 書

1 基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高

基本財産並びに特定資産の増減額及びその残高は、財務諸表に注記しているため、記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	0	0	0	0	0

減 価 償 却

(令和3年3月31日現在)

(単位：円)

物 件	取得価格	減価償却額	減価償却累計額	当期末残高	摘 要
建 物	11,050,000	198,900	9,282,000	1,768,000	昭和52年購入
トイレ改修工事	800,000	53,600	75,933	724,067	令和元年工事
冷暖房機	339,000	0	338,999	1	平成25年購入
プロジェクター12台	1,499,256	499,752	499,752	999,504	令和2年購入
合 計	13,688,256	752,252	10,196,684	3,491,572	